

四半期報告書

(第61期第1四半期)

山下医科器械株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【仕入及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	6
第4 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【株価の推移】	8
3 【役員の状況】	8
第5 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成20年10月15日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)

【会社名】 山下医科器械株式会社

【英訳名】 YAMASHITA MEDICAL INSTRUMENTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 下 尚 登

【本店の所在の場所】 長崎県佐世保市湊町3番13号

【電話番号】 (0956) 25-2112 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 北 野 幸 文

【最寄りの連絡場所】 福岡県福岡市中央区天神1丁目4番2号エルガーラ7F

【電話番号】 (092) 726-8200

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 北 野 幸 文

【縦覧に供する場所】 山下医科器械株式会社福岡本社
(福岡県福岡市中央区天神1丁目4番2号)
山下医科器械株式会社佐世保本社
(長崎県佐世保市湊町3番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第60期
会計期間		自 平成20年 6 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日	自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月 31 日
売上高	(千円)	8, 220, 526	35, 743, 952
経常利益又は経常損失 (△)	(千円)	△ 119, 183	392, 963
四半期(当期)純損失 (△)	(千円)	△ 80, 204	△ 163, 401
純資産額	(千円)	4, 987, 897	5, 125, 474
総資産額	(千円)	12, 779, 200	14, 696, 083
1株当たり純資産額	(円)	1, 953. 77	2, 007. 69
1株当たり四半期(当期)純損失 (△)	(円)	△ 31. 42	△ 64. 00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	39. 0	34. 9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△ 1, 839, 385	1, 699, 935
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△ 157, 779	△ 152, 884
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△ 62, 027	△ 127, 788
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1, 759, 291	3, 818, 483
従業員数	(名)	490	493

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第60期及び第61期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年8月31日現在

従業員数（名）	490（145）
---------	----------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。なお、臨時従業員は、パートタイマーであり、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数（名）	486（145）
---------	----------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。なお、臨時従業員は、パートタイマーであり、派遣社員は除いております。

第2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		当第1四半期連結会計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)
		仕入高(千円)
医療機器部門	機器	2,868,907
	消耗品	4,142,551
	小計	7,011,459
医療情報部門		174,784
合計		7,186,243

(注) 上記金額は実際仕入額であり、消費税は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		当第1四半期連結会計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)
		販売高(千円)
医療機器部門	一般機器分野	1,321,769
	一般消耗品分野	4,202,216
	低侵襲治療分野	1,771,178
	メディカルサービス分野	671,959
	小計	7,967,124
医療情報部門		253,401
合計		8,220,526

(注) 上記金額には消費税は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加などにより底堅く推移する一方で、米国におけるサブプライム住宅ローン問題に端を発した米国経済の減速懸念や株式・為替市場の急激な変動、原油価格の高騰等、先行きに不透明感が強まってまいりました。

医療業界におきましては、平成20年4月に行われた診療報酬改定の影響が出てきており、当社グループにおいては、販売単価の引き下げ要求や、原油・原料価格高騰による仕入れ価格の上昇傾向としての影響が見られました。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「Re-Growth10」を策定し、「トータル・メディカル・サポート（総合医療支援）企業」として更なる成長を目指し、中核事業基盤の再強化等の施策をスタートさせたところであります。

売上高につきましては、医療機器部門のうち一般機器分野では、13億21百万円となりました。一般消耗品分野では、SPD受注施設の拡大や堅調な市場シェアの拡大等により42億2百万円となりました。低侵襲治療分野では、内視鏡処置用医療材料の拡販等により17億71百万円となりました。メディカルサービス分野では、医療機関による設備投資の増加傾向に支えられ6億71百万円となりました。この結果、医療機器部門の売上高は79億67百万円となりました。

また、医療情報部門におきましては、開業医市場における電子カルテの新規導入やレセプトオンライン化による医療事務用コンピュータの買い替え需要および画像処理用装置の販売増加等により2億53百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は82億20百万円となり、収益面につきましては、医療機器部門全般における競争激化や仕入れ価格の高騰などに伴う売上総利益率の低下が影響し、また営業力強化を目的とした販売管理費増が先行したこと等により、営業損失1億39百万円、経常損失1億19百万円、四半期純損失80百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は127億79百万円となり、前連結会計年度末に比べて19億16百万円減少いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の減少、短期社債償還による有価証券の減少等により92億93百万円となりました。固定資産は、鹿児島営業所移転に伴う土地の増加、基幹システムの改修によるソフトウェアの増加等により34億85百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べて17億79万円減少し、77億91百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて1億37百万円減少し、49億87百万円となり、自己資本比率は39.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により18億39百万円減少し、投資活動により1億57百万円減少し、財務活動により62百万円減少いたしました。この結果、資金残高は前連結会計年度末から20億59百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は17億59百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において、営業活動により減少した資金は、18億39百万円となりました。

主な要因としましては、仕入債務18億36百万円の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において、投資活動により減少した資金は、1億57百万円となりました。

主な要因としましては、鹿児島営業所移転に伴う有形固定資産の取得等による支出が1億10百万円、基幹システム改修による無形固定資産の取得による支出が46百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は、62百万円となりました。

これは、株主配当金62百万円の支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設についての重要な変更は、東手城ヘルスケアモール（広島県福山市）において、設計の変更および原材料価格の値上がり等の理由により、当初投資予定額の700,000千円から800,000千円への変更であります。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,553,000	2,553,000	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	2,553,000	2,553,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年8月31日	—	2,553,000	—	494,025	—	627,605

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期連結会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年5月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成20年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,551,700	25,517	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	2,553,000	—	—
総株主の議決権	—	25,517	—

(注) 1 完全議決権株式(その他)欄の普通株式は、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式79株が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 6月	7月	8月
最高(円)	1,513	1,351	1,080
最低(円)	1,355	890	990

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成20年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	559,819	2,418,974
受取手形及び売掛金	※ 5,892,833	※ 5,929,280
有価証券	1,199,471	1,399,509
商品	1,306,956	1,330,815
その他	343,555	301,527
貸倒引当金	△9,054	△8,845
流動資産合計	9,293,582	11,371,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,643,807	1,643,807
減価償却累計額	△659,855	△645,187
土地	1,499,641	1,408,291
その他	616,569	597,179
減価償却累計額	△432,537	△421,504
有形固定資産合計	2,667,624	2,582,585
無形固定資産	165,627	122,988
投資その他の資産	652,365	619,247
固定資産合計	3,485,618	3,324,822
資産合計	12,779,200	14,696,083
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 6,762,323	※ 8,598,635
未払法人税等	12,217	68,186
賞与引当金	155,925	39,228
その他	535,293	550,975
流動負債合計	7,465,760	9,257,025
固定負債		
退職給付引当金	123,980	125,576
その他	201,562	188,007
固定負債合計	325,543	313,583
負債合計	7,791,303	9,570,609

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,605	627,605
利益剰余金	3,696,968	3,853,760
自己株式	△138	△138
株主資本合計	4,818,459	4,975,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	169,359	150,222
評価・換算差額等合計	169,359	150,222
少数株主持分	77	—
純資産合計	4,987,897	5,125,474
負債純資産合計	12,779,200	14,696,083

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)
売上高	8,220,526
売上原価	7,211,315
売上総利益	1,009,210
販売費及び一般管理費	* 1,148,414
営業損失(△)	△139,203
営業外収益	
受取利息	2,691
受取配当金	1,457
仕入割引	11,104
受取手数料	1,723
その他	6,930
営業外収益合計	23,908
営業外費用	
支払利息	1,079
その他	2,809
営業外費用合計	3,889
経常損失(△)	△119,183
特別利益	
貸倒引当金戻入額	126
特別利益合計	126
特別損失	
特別損失合計	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△119,057
法人税、住民税及び事業税	12,365
法人税等調整額	△51,296
法人税等合計	△38,930
少数株主利益	77
四半期純損失(△)	△80,204

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△119,057
減価償却費	29,592
貸倒引当金の増減額(△は減少)	208
賞与引当金の増減額(△は減少)	116,697
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,595
受取利息及び受取配当金	△4,149
支払利息	1,079
売上債権の増減額(△は増加)	36,447
たな卸資産の増減額(△は増加)	23,858
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,836,311
その他	△21,231
小計	△1,774,461
利息及び配当金の受取額	4,197
利息の支払額	△786
法人税等の支払額	△68,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,839,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△110,392
無形固定資産の取得による支出	△46,531
投資有価証券の取得による支出	△855
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△62,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,027
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,059,192
現金及び現金同等物の期首残高	3,818,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,759,291

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、これにより売上総利益が11,389千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ同額増加しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)
1 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年5月31日)								
<p>※ 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">22,793千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">89,031千円</td> </tr> </table>	受取手形	22,793千円	支払手形	89,031千円	<p>※ 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">15,505千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">210,972千円</td> </tr> </table>	受取手形	15,505千円	支払手形	210,972千円
受取手形	22,793千円								
支払手形	89,031千円								
受取手形	15,505千円								
支払手形	210,972千円								

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)				
<p>※ 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">563,048千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">116,697千円</td> </tr> </table>	給料手当	563,048千円	賞与引当金繰入額	116,697千円
給料手当	563,048千円			
賞与引当金繰入額	116,697千円			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)						
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">559,819千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,199,471千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,759,291千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	559,819千円	有価証券	1,199,471千円	現金及び現金同等物	1,759,291千円
現金及び預金	559,819千円					
有価証券	1,199,471千円					
現金及び現金同等物	1,759,291千円					

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,553,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	79

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,587	30	平成20年5月31日	平成20年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)

当社および連結子会社の事業は、医療機器販売業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年5月31日)
1株当たり純資産額 1,953.77円	1株当たり純資産額 2,007.69円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,987,897	5,125,474
普通株式に係る純資産額(千円)	4,987,819	5,125,474
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	77	—
普通株式の発行済株式数(株)	2,553,000	2,553,000
普通株主の自己株式数(株)	79	79
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,552,921	2,552,921

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額 31.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)
四半期純損失(千円)	80,204
普通株式に帰属しない金額(千円)	—
普通株主に係る四半期純損失(千円)	80,204
普通株式の期中平均株式数(株)	2,552,921

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年10月15日

山下医科器械株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山下 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 郡 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山下医科器械株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成20年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山下医科器械株式会社及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成20年10月15日
【会社名】	山下医科器械株式会社
【英訳名】	YAMASHITA MEDICAL INSTRUMENTS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山 下 尚 登
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	長崎県佐世保市湊町3番13号
【縦覧に供する場所】	山下医科器械株式会社福岡本社 (福岡県福岡市中央区天神1丁目4番2号) 山下医科器械株式会社佐世保本社 (長崎県佐世保市湊町3番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山下尚登は、当社の第61期第1四半期(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。